

平成24年度

事業報告及び決算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

目 次

I	平成24年度事業報告	
1	技術力向上啓発事業	1～4頁
	1-1 研修事業	(1～3頁)
	1-2 図書等頒布事業	(4頁)
2	発注者支援補完事業	5～10頁
	2-1 試験検査事業	(5頁)
	2-2 技術支援事業	(5～10頁)
	2-2-1 鳥取県に対する技術支援事業	(5～7頁)
	2-2-2 市町村に対する技術支援事業	(7頁)
	2-2-3 コンクリートひび割れ調査・相談業務	(7頁)
	2-3 建設発生土受入事業	(8～10頁)
3	技術情報提供業務	11頁
	3-1 公共性の高い各種技術情報の提供	(11頁)
4	理事会及び評議員会の開催	12頁
5	監査の実施	12頁
II	平成24年度決算書	
1	貸借対照表	13～14頁
2	正味財産増減計算書	15～17頁
3	正味財産増減計算書内訳表	18～19頁
4	財務諸表に対する注記	20～22頁
5	付属明細書	23頁
6	財産目録	24～26頁

I 平成24年度事業報告

平成24年4月1日～平成25年3月31日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

1 技術力向上啓発事業

1-1 研修事業

1-1-1 自主研修

(1) 一般研修

建設技術者の技術の向上を目的とした研修を37講座・受講者数4,100人で計画し、うち36講座を実施した。受講者数の実績は3,618人(計画比88.2%)で計画を下回る結果となった。ここ数年のこうした傾向は、受講者数の約8割を占める建設業者の受講者が減少していることによる。そのため、H24年度は受講者数確保のため、東部・西部地区での研修開催や、半日研修の増加及び開催通知を1週間前に再送付することにより、受講環境の向上や研修開催の周知徹底等、様々な努力を行った結果、前年度受講者数3,689人に対し3,618人(98.1%)となり、ほぼ前年度並みの受講者を確保することができた。

平成24年度一般研修一覧表

平成25年3月31日現在

研修名	加算 研修	CPDS 研修	助成 研修	計画 回数	1回の 日数	計画 日数	県職員		市町村職員		建設業者		コンサルタント		合計		受講料 (円)	収入合計 (円)
							計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
1 砂防技術指針に関する講習会	-	○	-	1	0.5	0.5	5	19	0	0	0	7	45	42	50	68	2,500	170,000
2 環境	○	○	-	2	0.5	1	3	4	2	0	280	209	15	20	300	233	2,500	582,500
3 コンクリート構造物ひび割れ補修	○	○	-	1	1	1	19	10	1	1	102	65	28	27	150	103	4,000	412,000
4 石綿の暴露防止対策	○	○	-	1	0.5	0.5	2	0	0	0	46	48	2	4	50	52	2,500	130,000
5 道路舗装の維持・補修	○	○	-	1	1	1	17	8	7	5	86	40	10	16	120	69	4,000	276,000
6 安全管理	○	○	-	2	1	2	4	7	2	2	293	210	1	9	300	228	4,000	912,000
7 建設業におけるこれからの安全管理 (空欄安全管理マネジメントシステム)	○	○	-	1	1	1	5	9	3	1	69	115	3	2	80	127	4,000	508,000
8 コンクリート診断士受験対策	-	○	○	1	2	2	1	1	0	0	16	16	8	8	25	25	8,000	200,000
9 工事検査	○	○	-	1	1	1	11	6	4	2	144	126	1	4	160	138	4,000	552,000
10 コンクリート施工	○	○	-	1	1	1	18	7	1	0	128	88	13	11	160	106	4,000	424,000
11 防災	○	○	-	2	1	2	8	12	3	1	155	112	24	15	190	140	4,000	560,000
12 技術士受験対策	-	○	○	1	1	1	4	3	0	0	3	0	13	16	20	19	4,000	76,000
13 コミュニケーション	○	○	-	2	1	2	5	3	0	0	159	147	16	18	180	168	4,000	672,000
14 構造物の維持管理	○	○	-	1	1	1	4	5	0	3	79	49	7	13	90	70	4,000	280,000
15 安全管理(リスクアセスメント)	○	○	-	1	0.5	0.5	2	1	1	0	145	140	2	5	150	146	2,500	365,000
16 経営管理	○	-	-	3	0.5	1.5	0	0	0	0	300	303	0	3	300	306	2,500	765,000
17 リーダーシップ	○	○	-	2	1	2	1	2	0	0	166	164	13	12	180	178	4,000	712,000
18 リスク管理・危機管理	○	○	-	1	1	1	5	18	3	8	69	85	3	17	80	128	4,000	512,000
19 現場で役立つやさしい土質力学	○	○	-	1	1	1	15	34	3	5	47	41	15	27	80	107	4,000	428,000
20 RCCM受験対策	-	○	○	1	1	1	0	0	0	0	1	0	24	28	25	28	4,000	112,000
21 災害復旧(農林)	-	○	-	1	0.5	0.5	5	6	5	1	0	1	20	11	30	19	2,500	47,500
22 現場の原価管理演習	○	○	-	1	1	1	0	0	0	0	80	95	0	1	80	96	4,000	384,000
23 労働安全コンサルタント受験対策 ※	-	-	○	1	2	2	0	0	0	0	15	-	5	-	20	0	8,000	-
24 補強土壁工法	○	○	-	1	1	1	18	10	0	1	37	15	15	15	70	41	4,000	164,000
25 仮設工	○	○	-	1	1	1	6	8	1	2	85	58	18	10	110	78	4,000	312,000
26 橋梁維持補修	○	○	-	1	1	1	7	3	5	4	55	14	13	25	80	46	4,000	184,000
27 軟弱地盤対策	○	○	-	1	1	1	13	8	3	1	41	11	13	11	70	31	4,000	124,000
28 現場管理スキルアップ	○	○	-	1	1	1	3	9	0	1	93	72	4	1	100	83	4,000	332,000
29 新技術・新工法	○	○	-	1	1	1	9	5	2		81	50	18	16	110	71	4,000	284,000
30 建築設備(電気)	○	○	-	1	1	1	5	11	5	1	48	40	2	0	60	52	4,000	208,000
31 建築	○	○	-	1	1	1	3	3	2	4	40	41	5	1	50	49	4,000	196,000
32 建築設備(管)	○	○	-	1	1	1	4	4	3	2	62	58	1	0	70	64	4,000	256,000
33 建設現場のマネジメント	○	○	-	1	1	1	9	5	1	0	69	53	1	3	80	61	4,000	244,000
34 品質法と総合評価方式(土木系)	○	○	-	1	1	1	5	3	2	0	83	51	10	10	100	64	4,000	256,000
35 工事現場	-	○	-	1	1	1	5	9	2	0	21	12	2	10	30	31	5,000	155,000
36 地質基礎	○	○	-	1	1	1	18	18	2	1	16	10	14	17	50	46	4,000	184,000
37 入札・契約制度	○	○	-	3	0.5	1.5	14	22	3	1	280	316	3	8	300	347	2,500	867,500
合計	30	35	4	46	35.5	42	253	273	66	47	3,394	2,862	387	436	4,100	3,618		12,846,500

※労働安全コンサルタント受験対策研修は、受講申し込み者数が少なく開催が困難であるため中止した。

※受験対策研修を受講し、その資格を取得した者に対して、研修受講料の1/3を助成した。

H24年度の実績は1社のみで2,666円であった。

研修事業収入 12,846,500円 - 助成金 2,666円 = 最終事業収入 12,843,834円

予算額 : 14,840,000円

決算額 : 12,843,834円

(2) コンクリート構造物の補修技術研修

橋梁修繕等の施工能力及び特殊技術を有する技術者を育成し、県内業者の受注機会の拡大とコンクリートの品質確保を図る目的で補修技術研修を実施した。

研修の計画人員は、H23年度と同程度（学科25人、実習等は15人）を予定していたが、実績は次のとおりであった。

- ・学科研修 (H24.8.6～8.8 : 3日間) =11人×10,000円 110,000円
- ・実習、現場研修 (H24.9.11～10.18 : 18日間) =10人×110,000円 1,100,000円

既にH20～H24で合格者が72名(64社)となり、補修等工事の県内業者の受注実績も100%となっている。県から新たに継続要請があり、H25年度も引き続いて実施する予定である。

予 算 額 : 1,900,000円 決 算 額 : 1,210,000円

1-1-2 鳥取県からの受託研修

(1) 技術職員等研修

鳥取県技術職員の技術力向上を図るため鳥取県県土整備部から「技術職員等研修」を受託した。受講者数は計画630人に対して実績509人(81%)の受講に止まり、その減少の要因は、会計検査があったことや、日常業務の煩雑から研修を取りやめたこととされる。

平成24年度技術職員等研修一覧表

平成25年3月31日現在

番号	研修名	開催日	日数	受講者数 ^{※1} (計画)	受講者数 (実績)	備 考
1	用地事務Ⅰ	5月21日	1	20	21	うち市町村職員4人
2	用地事務Ⅱ	5月23日	1	20	20	うち市町村職員2人
3	用地事務Ⅲ	5月25日	1	20	27	うち市町村職員7人
4-1	CAD研修(初級)	6月7日	1	20	16	うち市町村職員3人
4-2	CAD研修(初級)	6月8日	1	20	16	
5	軟弱地盤対策	6月25日	1	30	19	
6	道路構造物の維持管理	10月4日	1	30	16	うち市町村職員4人
7	道路構造物の計画と設計	10月11日	1	30	19	うち市町村職員1人
8	測量実習	10月17日	1	20	15	
9	橋梁維持管理	10月18日	1	30	17	うち市町村職員3人
10	橋梁設計(上部工)	10月22日	1	30	20	うち市町村職員1人
11	橋梁設計(下部工)	10月24日	1	30	25	うち市町村職員2人
12	河川・海岸概論	11月5日	1	20	11	
13	河川構造物設計	11月7日	1	20	13	
14	仮設構造物の設計	11月13日	1	30	16	
15	安全衛生管理	11月14日	1	50	35	うち市町村職員2人
16	災害復旧	11月22日	1	50	48	うち市町村職員20人、コンサル11人
17-1	CAD研修(中級)	11月26日	1	20	22	うち市町村職員3人
17-2	CAD研修(中級)	11月27日	1	20	27	
18	道路計画と設計の基礎	12月4日	1	30	31	うち市町村職員2人
19	砂防構造物等の設計	12月19日	1	30	12	
20	急傾斜地崩壊・地すべり対策	12月21日	1	30	20	うち市町村職員2人
21	費用対効果研修	1月23日	1	30	43	うち市町村職員1人
計			23	630人	509人	うち市町村職員57人、コンサル11人

※1 受講者数(計画)は県職員の計画者数を表す。

予 算 額 : 3,870,000円 決 算 額 : 3,866,100円

別途市町村職員受講料136,000円(68名)

(2) 鳥取式作業道開設士認定事業

鳥取式作業道は、自然の地形に応じて、安全な手法を選択しながら樹木を伐採して搬出する路線網を確保するもので、その施工技術者の養成のために「鳥取式作業道開設士認定講習会」を鳥取県農林水産部から受託し、研修期間10日間の研修を2回実施した。

加えて、H24年度は有資格者を対象にした技術力向上のための巡回指導を11月に3箇所で開催した。

・ 第1期 期間 7/18～7/31 受講者数 8名

・ 第2期 期間 8/19～9/11 受講者数 8名

計16名（うち15名合格、1名失格）

・ 目標数 : 200名程度

・ H24終了時点 : 160名

予算額 : 2,803,000円 決算額 : 2,787,750円

(3) 建設業新分野進出塾業務

県内の建設事業者が建設業以外の新たな業種に進出するために必要な知識を習得することを目的とした研修会を鳥取県商工労働部から受託した。受講者数は40社の計画に対し、69社、79名が受講した。

この業務は3か年計画の最終年でもあり、業界等への周知を幅広く行ったことで、受講者が増加した。

① 気づき編（初級）

将来に対する不安を抱えている事業者に対し、新分野進出について分かりやすく解説するとともに、既に新分野に進出した県内企業による事例紹介を行った。

期間 11/19～21（東部・中部・西部の3会場で開催）

受講者数 44社・49名

② 導入編（中級）

新分野への進出を考えている事業者に対し、具体的な進出方法等についての講義を実施するとともに、講師による個別相談を行った。

期間 1/16～17（鳥取会場） 受講者数 12社・13名

1/30～31（米子会場） 受講者数 13社・17名

予算額 : 2,035,400円 決算額 : 2,320,839円

1-2 図書等頒布事業

建設技術者等の技術力向上と建設工事の円滑かつ適正な施工を確保するため、土木工事等に関わる各種基準及び技術指針等の斡旋頒布を行った。

H24年度は、鳥取県県土整備部からの依頼を受けて「道路工事関係技術便覧(第5版)」を改訂した。(H24年12月発刊、1,040部印刷)

販売部数及び売上金額とも全体的に予算額を上回る結果となった。

特に売上が顕著であった「土木工事施工管理ハンドブック」は、在庫部数の減少により200部増刷した。

平成24年度図書等頒布内訳書

平成25年3月31日現在

図 書 名	予 算 額			決 算 額		
	計画 (部数)	販売単価 (円)	予算額 (円)	販売数 (部数)	販売単価 (円)	図書売上金額 (円)
土木工事施工管理ハンドブック	100	2,100	210,000	205	2,100	430,500
道路工事関係技術便覧 (第4版)	5	1,000	5,000	14	1,000	14,000
道路工事関係技術便覧 (第5版)	800	(予定) 1,000	800,000	897	1,400	1,255,800
河川・海岸便覧	3	1,000	3,000	7	1,000	7,000
鳥取県建設事業環境設計 指針	3	1,000	3,000	4	1,000	4,000
地すべり・雪崩技術指針	2	1,800	3,600	3	1,800	5,400
金抜き設計書複写用プリペ イドカード	800	3,000	2,400,000	721	3,000	2,163,000
計	1,713		3,424,600	1,851		3,879,700

予 算 額 : 3,424,600 円

決 算 額 : 3,879,700 円

2 発注者支援補完事業

2-1 試験検査事業

県内唯一の総合的建設材料試験機関として、建設業者等からの依頼を受けて、土木工事施工管理基準に基づき骨材、コンクリート、鋼材、アスファルト、土質試験の5分類61項目の品質管理試験事業を行っている。

(1) 事業量について

収入実績は79,726,550円で、当初計画の72,330,000円に対して7,396,550円の増加(110%)となった。また、県の公共事業費が減り続ける中、センターの試験依頼もそれに連動して減少していたが、H24年度の収入実績は前年対比で107%(5,536,700円増)と上回ったことから、減少に多少歯止めがかかった。

主な増加要因としては、コンクリート試験ではH23年災害関連工事及び市町村発注の公共建築物耐震調査業務に伴う依頼が当初計画より大幅に増加したことによる。骨材試験においては、建設材料の生産者等の品質試験が主なものであったが、新たに輸入砂の依頼等があり微増した。鋼材試験では、H23年度から土木工事施工管理基準が改定になり、鉄筋コンクリート用棒鋼の品質管理試験が廃止されたことから大幅な減少を見込んでいたが、冬期の積雪等により工事がH24度に繰り越しされたことにより試験依頼が増加した。

平成25年3月31日現在

試験分類	当初計画(予算額)		収入実績(決算額)		対計画比(%)	
	件数(A)	金額(円)(A')	件数(B)	金額(円)(B')	件数(B/A)	金額(B'/A')
骨材試験	992	5,247,650	1,144	6,215,000	115	118
コンクリート試験	27,016	30,231,000	29,779	35,444,650	110	117
鋼材試験	380	407,600	1,049	1,107,200	276	272
アスファルト試験	544	1,295,600	532	1,286,400	98	99
土質試験	3,492	35,148,150	3,574	35,673,300	102	101
計	32,424	72,330,000	36,078	79,726,550	111	110

2-2 技術支援事業

2-2-1 鳥取県に対する技術支援事業

(1) ひび割れ診断指導業務

コンクリート構造物にひび割れが多く発生している状況を踏まえて、県土整備局の技術職員にひび割れの発生原因とその補修に関する技術指導をセンターのコンクリート診断士が行うものである。

H24年度も例年どおり県が管理する公共土木施設のひび割れ診断業務を10箇所(各県土整備局2箇所相当)受託し、実績として、計10箇所(東部2箇所、八頭2箇所、中部1箇所、西部4箇所、日野1箇所)のひび割れ診断を行った。

予算額 : 1,410,000円 決算額 : 1,398,600円

(2) 新技術・新工法及びリサイクル製品活用システム事前審査業務

県内の建設業者やリサイクル製品製造企業等で開発された新技術等について、公共工事に活用が見込まれるかどうかを、県で最終審査するためのその事前審査を県から受託して行うものである。

H24年度は、計画どおり工法3件、製品2件の事前審査を行った。

予 算 額 : 728,000 円 決 算 額 : 717,150 円

(3) 道路台帳等修正業務

鳥取県が管理している道路台帳を修正、追加するため、工事等での道路形状変更による供用開始の告示資料作成、道路台帳の平面図修正及び関係データ更新を行うとともに、これに付帯する道路施設現況調査票や公共施設状況調査票及び交付税基礎数値資料などの作成を行う業務であり、H24年度は道路施設現況調査票の項目が追加されたため増額となった。

予 算 額 : 10,100,000 円 決 算 額 : 10,117,800 円

(4) 工事積算補助業務

発注者が作成した設計業務委託成果品をもとに、発注用図面の作成、設計数量のチェック及び算出、工事積算等を行う業務で発注者の業務軽減に繋げている。

H24年度は60件の受託予定であったが、国の大型補正もあり実績は68箇所となった。

予 算 額 : 24,696,000 円 決 算 額 : 25,343,850 円

(5) 工事検査補助業務

発注者が行う工事検査について、所定の検査要領に基づき、請負業者から提出された工事完成資料の事前確認及び現場検査における計測の補助を行う業務である。

H24年度は、設計金額15,000千円未満の合否判定のみの工事に60箇所程度の受託を予定していたが、実績として、改良系工事より受託単価の安い維持系工事を中心に60箇所を実施した。

予 算 額 : 1,727,000 円 決 算 額 : 1,488,900 円

(6) ひび割れ対策マニュアル作成業務（新規）

受発注者が協働してコンクリート構造物の耐久性向上に取り組むことを目的とし、新設コンクリート構造物を構築する際に各段階（設計・発注・生コン製造・施工）においてひび割れ抑制のために配慮すべき事項を、マニュアルとしてとりまとめるものである。（H24～H26年度）

H24年度は、産官学による検討委員会を立ち上げ、委員会を2回（6/25、12/11）開催した。委員会では、マニュアル作成にあたっての課題の抽出や作成手順さらに、ひび割れ状況のデータ収集に基づいたその事例集について検討した。

予 算 額 : 996,000 円 決 算 額 : 968,100 円

(7) 佐陀川堆積土石有効利用調査研究業務

伯耆町地内の佐陀川河道内に堆積した土石を有効利用する方策について調査研究するため、西部県土整備局から委託を受けて H23～H24 年度に実施した事業である。

センターでは、堆積土石が路床材、道路用路盤材及びコンクリート用骨材等の建設資材に利用できる JIS 規格等に適合する品質を有するかどうか各種試験を行った。また鳥取大学と共同で、この骨材を用いてコンクリート供試体を作製して配合設計及び強度試験等を行い、コンクリートを評価した。その成果は次のとおりである。

1. 路床材、盛土材としては採取した状態で利用できるが、道路用路盤材料には、粒度を改善すれば利用できる。
2. コンクリート骨材としては JIS 規格を満足しない低品質な材料であるため、コンクリートに利用する場合、現状では、捨てコン、土間コン等の無筋コンクリートまでの利用が考えられる。

(H23 年度実績：665,700 円 試料採取に係る経費)

予 算 額：5,689,000 円 (うち鳥取大学への支払額 1,535,000 円)

決 算 額：5,680,500 円 (うち鳥取大学への支払額 1,461,990 円)

2-2-2 市町村に対する技術支援事業

市町村が発注する工事のうち、特に専門的な技術を必要とする工事の積算及び監督の補助業務を行うものである。

H24 年度は、琴浦町の公共下水道新設工事の積算補助業務を 7 件、橋梁災害復旧工事の監督補助業務を 1 件受託した。これは、国からの補助金が維持工事に重点配分され、新設工事が減った影響で、積算補助業務が 4 件減となった。

受託実績は以下のとおり

- ・ 琴浦町公共下水道工事積算補助業務 7 件 (計画：11 件)
- ・ 琴浦町橋梁災害復旧工事監督補助業務 1 件 (計画：1 件)

予 算 額：9,779,000 円 決 算 額：6,895,350 円

2-2-3 コンクリートひび割れ相談窓口業務

建設業者からのコンクリートひび割れ調査依頼を受け、調査を実施し、発生原因の特定、補修要否の判定及び抑制対策の指導等を行う業務であり、H21 年度から継続して実施している。

H24 年度は 40 件の依頼を見込んでいたが、実績は 16 件であった。当初見込み件数は、これまでの、過去 3 年間の平均依頼件数 (H21:23 件, H22:62 件, H23:23 件) を参考にして 40 件としたが、実績は大幅に減少した。また、16 件のうち 8 件が軽微な事案として無償の相談であったが、H25 年度からは、こうしたことから「簡易的な診断」として、有償化することとしている。

予 算 額：4,000,000 円 決 算 額：867,300 円

2-3 建設発生土受入事業

公共工事から発生する建設発生土を適正に処理するため、その処分場について災害や環境に配慮した工事を実施しており、かつ新たな受入地を確保することに県、市町村及び地元と協議を重ねている。

(1) 建設発生土受け入れ状況

現在、稼働中の第2三代寺事業所（東部）及び帽子取事業所（中部）の建設発生土受入収入は、H24年度当初計画に比べ、それぞれ101%、113%の実績となった。

第2三谷事業所は平成25年2月の開所を予定していたが、法規制の許認可等に時間を要し、H25年5月の開所予定となった。しかし、東部管内全体の建設発生土が計画271,000m³に対し実績は、約240,000m³と約31,000m³の減となったため、受入に特に支障はなかった。

建設発生土受入状況一覧表

【H24受入状況】

1,260円/m³

管内	事業所名	当初計画予算額		決算額		実績 (%)
		受入土量 (m ³)	受入収入 (円)	受入土量 (m ³)	受入収入 (円)	
東部	第2三代寺	237,000	298,620,000	239,709.4	302,033,844	101%
〃	第2三谷	34,000	42,840,000	0.0	0	0%
中部	帽子取	53,000	66,780,000	59,742.4	75,275,424	113%
計		324,000	408,240,000	299,451.8	377,309,268	92%

【全体受入状況】

管内	事業所名	受入開始年月 (予定年月)	受入完了年月 (予定年度)	全体受入土量 (m ³)	H25年3月末現在受入土量 (m ³)	実績 (%)
東部	第2三代寺	H20年6月	(H25年度)	1,190,000	1,152,533.9	97%
〃	第2三谷	(H25年5月)	(H31年度)	940,000	0	0%
中部	帽子取	H23年12月	(H27年度)	210,000	66,012.7	31%
計				2,340,000	1,218,546.6	52%

(2) H24事業執行状況

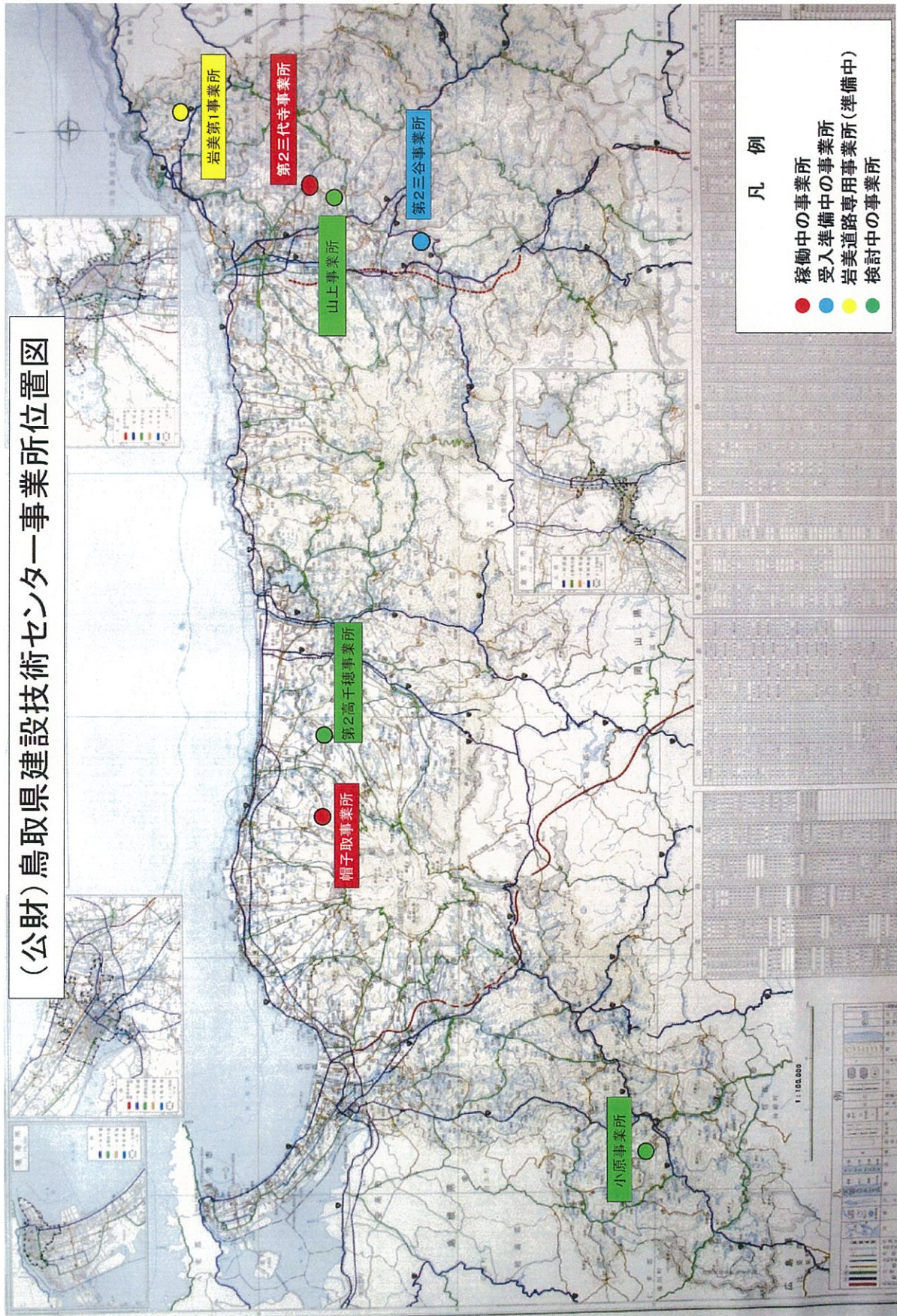
- 東部管内では、H24年度の稼働は第2三代寺事業所の1箇所であり、建設発生土の受入は順調に進みH24年度内ではほぼ終了に近づいた。この事業所を引き継いで、H25年5月には第2三谷事業所を開所するため、調整池及び、造成工事を1月に発注し、現在施工中である。
- 八頭管内では、八頭県土整備局と協力して八頭町内の山上事業所を選定し、H26年度開所を目標に、12月に実施設計を発注している。

- ・ 中部管内では、帽子取事業所が順調に稼働し、年間約 5～6 万 m³ の受入を行っている。H27 年度受入完了後の新規箇所候補地として、中部県土整備局と協力して北栄町内の高千穂候補地を選定し、地元関係者に計画説明を行った。
- ・ 日野管内では、日野県土整備局と協力して日南町内の小原候補地を選定し、概略設計を行った。

【建設発生土受入事業のうち工事請負費の内訳】

管内	事業所名	当初予算額 (円)	決算額 (円)	備考
東部	第2三代寺	144,202,493	161,431,400	地元関係者の要望があり、農道の舗装工事を追加施工したこと、法面工に使用する土砂が軟弱であったため、これの補強工法を追加した。
	第2三谷	10,452,857	3,087,000	工事着手時期が遅れたため、当初予定数量に到らなかった。
	三谷	5,000,000	5,362,350	
中部	帽子取	20,458,650	17,545,500	軟弱な搬入土について仮置きし曝気の措置を講じたため、締固め工や堅型集水坑が施工できなかった。
	計	180,114,000	187,426,250	

(公財)鳥取県建設技術センター事業所位置図



3 技術情報提供業務

3-1 公共性の高い各種技術情報の提供

(1) コンクリート圧縮強度試験結果の情報提供

当センターで行ったコンクリート圧縮強度試験のデータが、コンクリート工事の品質管理に利活用されることを目的に、養生方法や季節による試験結果を統計処理し、それをグラフ化したものを、H22年度から毎年更新を行い、ホームページで公開している。H24年度も直近の試験結果を統計処理し、それをグラフ化したものを3月に公開した。

(2) 土木遺産等に関する情報提供

広く一般に、土木・建築事業に関心を持っていただくために、現在センターに展示している土木遺産に関する写真や資料をホームページで公開するものである。

H23年度に展示室の内容を一部ホームページに公開し、H24年度は、展示室の内容を充実するため、県内の市町村と他県の土木遺産に関する調査を行った。

H25年度では、ホームページ上においても更に内容をより見やすく、分かりやすく修正することとしている。

(3) 電子ファイリングシステムを利用した道路告示図面の情報提供

当センターが県から預かっている道路告示図面は、県の道路管理担当者の利用頻度が高いことから当センターの有する電子ファイリングシステムを利用して、自由に検索・閲覧を可能にしようとするものである。

H24年度から始めたこの業務では、H21～H23年度の道路告示図面のシステムへの取り込みを行い、2月に各県土整備局へ情報提供を開始した。

H25年度は、H15～H20年度（6ヶ年）の道路告示図面を予定しており、概ねH27年度には完了する予定としている。

4 理事会及び評議員会の開催

(1)理事会の開催

会議の回数	開催年月日	摘 要
第113回	平成24年 5月11日	平成23年度事業報告について 平成23年度決算について 第20回評議員会の開催について
第114回	平成24年 5月25日	代表理事の選定について
第115回	平成24年11月 2日	平成24年度職務執行状況の報告について 研修受講料の前金制による受講者の確保について 先回の理事会の質問に対する回答について ・コンクリートひび割れ調査・相談業務の有償化の検討について ・建設発生土事業所への軟弱土の受入について
第116回	平成25年 1月16日	一般国道178号岩美道路に係る建設発生土受入事業所の開設について 第21回評議員会の開催について
第117回	平成25年 3月14日	平成24年度補正予算(案)について 諸規程の制定及び一部改正(案)について 平成25年度事業計画書等に係る提出書について 平成24年度特定費用準備資金の積立てについて 第22回評議員会の開催について

(2)評議員会の開催

会議の回数	開催年月日	摘 要
第20回	平成24年 5月25日	平成23年度事業報告について 平成23年度決算について 理事及び監事の選任について 評議員の選任について
第21回	平成25年1月24日	一般国道178号岩美道路に係る建設発生土受入事業所の開設について
第22回	平成25年 3月22日	平成24年度補正予算(案)について 諸規程の一部改正(案)について 平成25年度事業計画書等に係る提出書について

5 監査の実施

監査の区分	実施年月日	摘 要
監事監査	平成24年 5月 1日	平成23年度決算監査
〃	平成24年12月11日	平成24年度定例監査